

四半期報告書

(金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく報告書)

四半期会計期間 自 平成23年2月1日
(第2期第1四半期) 至 平成23年4月30日

- 本書は金融商品取引法に基づく四半期報告書を開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成23年6月14日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、独立監査人の四半期レビュー報告書及び確認書を末尾に綴じ込んでおります。

丸善C H I ホールディングス株式会社

東京都新宿区市谷左内町31番地2

(E23841)

目次

表紙	1 頁
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1. 主要な経営指標等の推移	2
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 生産、受注及び販売の状況	4
2. 事業等のリスク	4
3. 経営上の重要な契約等	4
4. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	5
第3 設備の状況	10
第4 提出会社の状況	11
1. 株式等の状況	11
2. 株価の推移	12
3. 役員の状況	12
第5 経理の状況	13
1. 四半期連結財務諸表	14
2. その他	30
第二部 提出会社の保証会社等の情報	31

独立監査人の四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月14日

【四半期会計期間】 第2期第1四半期(自 平成23年2月1日 至 平成23年4月30日)

【会社名】 丸善CHIホールディングス株式会社

【英訳名】 Maruzen CHI Holdings Co., Ltd.

(注) 平成23年4月27日開催の第1期定時株主総会の決議により、平成23年5月1日をもって当社商号を「CHIグループ株式会社(英訳名 CHI Group Co., Ltd.)」から「丸善CHIホールディングス株式会社(英訳名 Maruzen CHI Holdings Co., Ltd.)」へ変更いたしました。

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小城 武彦

【本店の所在の場所】 東京都新宿区市谷左内町31番地2

【電話番号】 03-5225-8787

【事務連絡者氏名】 執行役員経理・財務部長 森 孝司

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区市谷左内町31番地2

【電話番号】 03-5225-8787

【事務連絡者氏名】 執行役員経理・財務部長 森 孝司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	会計期間	第1期	第2期	第1期
		第1四半期連結 累計(会計)期間	第1四半期連結 累計(会計)期間	第1期
		自 平成22年 2月1日 至 平成22年 4月30日	自 平成23年 2月1日 至 平成23年 4月30日	自 平成22年 2月1日 至 平成23年 1月31日
売上高	(百万円)	39,873	48,368	115,270
経常利益又は経常損失 (△)	(百万円)	1,534	1,201	△1,100
四半期純利益又は四半期 (当期)純損失(△)	(百万円)	827	△439	△1,273
純資産額	(百万円)	28,199	34,318	25,688
総資産額	(百万円)	77,453	134,041	77,141
1株当たり純資産額	(円)	457.44	362.57	415.26
1株当たり四半期純利益 金額又は四半期(当期) 純損失(△)	(円)	13.76	△4.74	△21.18
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	35.5	25.0	32.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	9,127	8,066	1,548
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△569	△1,484	△470
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△5,570	△1,329	1,327
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	16,332	23,007	15,750
従業員数	(名)	1,134	1,479	1,141

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第1期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第1期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び第2期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社については、「3 関係会社の状況」に記載しております。

なお、当社は平成23年5月1日付けでCHIグループ株式会社から丸善CHIホールディングス株式会社に商号変更いたしました。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ジュンク堂書店	神戸市中央区	39	店舗・ネット販売事業	100.0	役員の兼任 3名
㈱雄松堂書店	東京都新宿区	35	文教市場販売事業	100.0	役員の兼任 4名
丸善出版㈱	東京都中央区	50	出版事業	100.0	資金の貸付 役員の兼任 2名

(注) 「主要な事業の内容」欄には、連結子会社についてはセグメント情報の名称を記載しております。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年4月30日現在

従業員数(名)	1,479(5,244)
---------	---------------

(注) 1 従業員数は就業人員(当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループから当社グループへの出向者を含む)であり、臨時雇用者数()内に当第1四半期連結会計期間の平均雇用人員を外数で記載しております。

2 従業員数が当第1四半期連結会計期間において338名増加しておりますが、主として店舗・ネット販売事業において㈱ジュンク堂書店を、文教市場販売事業において㈱雄松堂書店を、それぞれ株式交換により完全子会社としたことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年4月30日現在

従業員数(名)	59(—)
---------	--------

(注) 従業員数は就業人員(当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む)であり、臨時雇用者数は()内に当第1四半期会計期間の平均雇用人員を外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループ（当社及び連結子会社）は、一部受注生産を行っておりますが、売上原価に占める生産実績割合の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(2) 受注実績

当社グループは、一部受注生産を行っておりますが、販売実績に占める受注販売実績割合の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
文教市場販売事業	21,136	—
店舗・ネット販売事業	21,456	—
図書館サポート事業	3,289	—
出版事業	1,127	—
その他	1,358	—
合計	48,368	—

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 主要な販売先については、総販売実績に対する販売割合が10%以上の相手先がないため記載を省略しております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間（平成23年2月1日～平成23年4月30日）のわが国経済は、新興国を中心とした経済成長や政府による景気対策の効果により、景気回復の兆しがみられたものの、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の発生以降は、物流網や電力供給等の社会インフラへの深刻な影響や自粛ムードによる個人消費抑制などにより先行きの不透明感が高まり、厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のなかで、当社は平成23年2月1日付で「株式会社ジュンク堂書店」「株式会社雄松堂書店」をグループに加え、丸善株式会社から出版事業を「丸善出版株式会社」として会社分割し、また丸善株式会社から「丸善書店株式会社」の発行済株式の全てを譲り受けることで子会社とし、「株式会社図書館流通センター」「丸善株式会社」「株式会社h o n t oブックサービス（平成22年12月24日設立、平成23年6月1日社名変更）」の7社体制で第2期をスタートいたしました。また市場における一層の社名浸透と当社業容の認知向上を図るとともに、全ての事業領域においてグループ各社の持つノウハウやインフラなどの経営資源をより広く活用できる環境づくりを目的として、歴史と知名度を持つブランド「丸善」の名称を当社社名に冠することが、今後の事業推進に有効であると判断し、平成23年5月1日付で「丸善C H I ホールディングス株式会社」へ商号変更しております。

当第1四半期連結会計期間につきましては、当社グループが7社体制へ事業規模を拡大したことにより、売上高は483億68百万円（前年同期比21.3%増）に増加しましたが、東日本大震災による店舗事業及び店舗内装業の売上減少や連結子会社丸善株式会社において、前連結会計年度に年間一括契約雑誌等商品の売上計上方法の一括売上計上から分割売上計上への変更、基幹システム稼働遅延の影響により減収減益が発生したことで、営業利益は13億66百万円（前年同期比14.2%減）、経常利益は12億1百万円（前年同期比21.7%減）となりました。また有価証券評価損12億94百万円を特別損失に計上したことなどから、四半期純損失は4億39百万円（前年同期は8億27百万円の四半期純利益）となりました。

セグメントの業績は次の通りであります。

[文教市場販売事業]

当事業は当社グループの中核をなす事業で以下の事業を行っております。

1. 大学などの教育研究機関や研究者に対して学術研究及び教育に関する出版物（書籍・雑誌・電子ジャーナルほか）や英文校正・翻訳サービスをはじめとする研究者支援ソリューションの提供
2. 図書館（公共図書館・学校図書館・大学図書館）に対して図書館用書籍の販売、汎用書誌データベース「TRC MARC」の作成・販売及び図書装備（バーコードラベルやICタグ等の貼付等）や選書・検索ツール等の提供
3. 教育・研究施設、図書館などの設計・施工と大学経営コンサルティングをはじめとする各種ソリューションの提供
4. 大学内売店の運営や学生に対して教科書・テキストの販売等

当第1四半期連結会計期間の業績につきましては、株式会社図書館流通センターの図書館向け書籍販売は好調に推移いたしました。一方、丸善株式会社において、年間一括契約雑誌等商品の売上計上方法を契約締結時一括計上からサービス提供時等合理的基準に基づく分割計上に変更したことにより、昨年4月に一括計上していましたが分割計上となったことや昨年12月の基幹システム再構築による混乱

が当第1四半期連結会計期間も影響し、また教育・研修施設及び図書館などの設計・施工の案件減少により売上高は減少いたしました。

その結果、売上高は211億36百万円、営業利益は15億47百万円となりました。

[店舗・ネット販売事業]

当事業は、主に全国都市部を中心とした店舗網において和書・洋書などの書籍から文具・雑貨・洋品まで多岐にわたる商品の販売を行うほか、オンライン書店「ビーケーワン」において書籍や音楽・映画ソフトの販売を行っております。

店舗の状況といたしましては、2月より株式会社ジュンク堂書店が当社グループに加わり、3月に「博多店」、4月に「多摩センター店」を開店、一方4月に震災関連で「仙台藤崎店」を閉店いたしました。また2月に株式会社ジュンク堂書店の「鹿児島店」と丸善書店株式会社の「鹿児島マルヤガーデンズ店」を統合した結果、4月末では87店舗となっております。

当第1四半期連結会計期間の業績につきましては、東日本大震災により一部店舗の営業中止や計画停電による営業時間短縮などの減収要因はありましたが、4月末では2店舗を除き復旧しており、当第1四半期連結会計期間から連結グループに加わった株式会社ジュンク堂書店分が加算されるため、売上高は214億56百万円、営業利益は1億53百万円となりました。

[図書館サポート事業]

当事業は、図書館の業務効率化・利用者へのサービス向上の観点から、カウンター業務・目録作成・蔵書点検などの業務の請負、地方自治法における指定管理者制度による図書館運営業務、PFI(Private Finance Initiative)による図書館運営業務及び人材派遣をおこなっております。

当第1四半期連結会計期間の業績につきましては、東日本大震災および計画停電による臨時休館、開館時間短縮などが発生しましたが、収益に大きく影響を及ぼすまでは至りませんでした。このような状況下、公共図書館の受託が特に伸長し、全体の図書館受託館数が期初から151館増加し4月末で748館となり順調に推移いたしました。また国立大学初となる全面業務委託を受託し、本年4月より業務を開始いたしました。この結果、売上高は32億89百万円、営業利益は2億17百万円となりました。

[出版事業]

当事業は、「理科年表」をはじめとする理工系分野を中心とした専門書・事典・便覧・大学テキストに加え絵本・童話などの児童書、図書館向け書籍の刊行を行っております。また医療・看護・芸術・経営など多岐にわたる分野のビデオ・DVDについても発売を行っております。

当第1四半期連結会計期間につきましては、理工系分野として『交通の百科事典』『理科年表シリーズ よくわかる身のまわりの現象・物質の不思議』『重力理論』『トートラ人体解剖生理学』『ル・コルビュジェ～建築図が語る空間と時間』、児童書として『しずくちゃんシリーズ⑩』『何でも魔女商会⑩』『ほねほねザウルス⑤』など、合計新刊82点を刊行いたしました。

また東日本大震災を受け、雑誌『パリティ』から原発に関わる記事ならびに「放射線」「災害」「心理学」の各分野に該当する複数の書籍を無償公開し、ご高評をいただきました。

この結果、売上高は11億27百万円、営業利益は1億8百万円となりました。

[その他]

当事業は、書店やその他小売店舗を中心に企画・設計デザインから建設工事・内装工事・店舗什器・看板・ディスプレイなどのトータルプランニングを手がけております。また、図書館用図書の入出荷業務等を行っております。

当第1四半期連結会計期間の業績につきましては、東日本大震災により東北及び関東の工事案件が中止または延期となり、店舗内装事業を取り巻く環境は厳しい状況となりました。この結果、売上高は13億58百万円、営業利益は2億51百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間において、株式交換により株式会社ジュンク堂書店及び株式会社雄松堂書店を連結の範囲に含めたため、資産、負債、純資産がそれぞれ著しく増加しております。

① 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて445億76百万円増加し、995億7百万円となりました。これは、商品及び製品が307億18百万円、現金及び預金が80億27百万円、受取手形及び売掛金が39億8百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて122億97百万円増加し、345億7百万円となりました。これは、有形固定資産が53億73百万円、敷金及び保証金が49億90百万円増加したことなどによります。

繰延資産は、前連結会計年度末に比べて26百万円増加し、26百万円となりました。これは、社債発行費が26百万円増加したことによります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて569億円増加し、1,340億41百万円となりました。

② 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて267億72百万円増加し、720億2百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が158億76百万円、1年以内返済予定の長期借入金が24億29百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて214億98百万円増加し、277億20百万円となりました。これは、長期借入金が72億70百万円、社債が20億60百万円増加したことなどによります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて482億70百万円増加し、997億22百万円となりました。

③ 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末と比べて86億30百万円増加し、343億18百万円となりました。これは、株式交換により資本剰余金が57億35百万円、利益剰余金が27億29百万円増加したことなどによります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末と比較して72億57百万円増加し、230億7百万円となりました。なお、当第1四半期連結会計期間より、株式会社ジュンク堂書店及び株式会社雄松堂書店を新たに連結の範囲に含めたことにより、20億4百万円の現金及び現金同等物を受け入れております。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は、80億66百万円（前年同期比11.6%減）となりました。これは主に、仕入債務の増加、前受金の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、14億84百万円（前年同期比160.5%増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出、無形固定資産の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、13億29百万円（前年同期比76.1%減）となりました。これは主に、社債の償還による支出、長期借入金の返済による支出によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社グループは「知は社会の礎である」という価値観のもと、最良な知の生成・流通と知的な環境づくりにおいて、革新的な仕組みを創出することを目指し、平成22年2月1日に株式会社図書館流通センターと丸善株式会社が経営統合し設立いたしました。

当社グループの主要事業領域である出版流通市場は、書籍雑誌販売額が6年連続で前年割れをし、一方で外国企業を含む電子書籍事業への取り組みが話題となるなど、近年大きな環境変化の渦中にあります。当社グループでは、この変化に対応するのみならず、これを事業チャンスととらえ、グループの各事業会社のシナジーを最大化し、成長戦略を構築することが最も重要な課題と認識しております。

そのため当社グループでは、同じ価値観を共有する、株式会社ジュンク堂書店、株式会社雄松堂書店との事業提携の協議をすすめ、平成23年2月1日付けで株式交換により経営統合を行うことといたしました。また、各事業領域における体質強化を図るため、丸善株式会社より分社化した丸善書店株式会社、丸善出版株式会社を平成23年2月1日付けで当社の完全子会社とし、さらには電子書籍事業への取り組みにあたって、株式会社h o n t o（株式会社h o n t oブックサービスに社名変更）を平成22年12月24日に設立し、当第1四半期連結会計期間においては合計7社の事業会社を傘下に置く体制といたしました。

これらの体制のもと、当社グループでは、大学・図書館向け事業においては、株式会社図書館流通センター、丸善株式会社及び株式会社雄松堂書店、それぞれのノウハウの共有により一層の競争力強化を図ります。また、店舗事業においては株式会社ジュンク堂書店と丸善書店株式会社の2社により、業務の共通化や規模のメリットを活かした効率化による収益改善を進めてまいります。

また電子書籍への取り組みにおいては、丸善出版株式会社における電子化への取り組みと共に、株式会社h o n t oブックサービスを中心に、当社グループの株式会社図書館流通センターの書籍販売サイト「ビーケーワン（b k 1）」との連携や大日本印刷株式会社との協力によるネット書店及び電子書籍販売対応への取り組みを強化してまいります。

一方、管理・ガバナンス体制としては、7社体制となりグループマネジメントも重要性を増しております。当社では各事業会社の特性を考慮しつつ、効果的なガバナンス体制の整備もあわせて進めてまいり必要があると認識しております。

とくに、平成22年12月に当社グループ子会社の丸善株式会社における、書籍販売の業務システム入替に伴い発生したシステムの不具合では、大学関係を中心とするお客さまへの商品のお届けに遅延を生じ、大変なご迷惑をおかけしました。

当該障害について、当社が丸善株式会社のIT全般統制における新システムへの移行に係る統制を評価したところ、一部の統制が十分ではなく不備があったことを確認しましたので、平成23年1月期の内部統

制報告書に、IT全般統制について重要な欠陥がある旨を記載いたしました。当社及び丸善株式会社は、当該不備が生じたことを深く反省し、丸善株式会社では新システムによる業務処理の早期正常化に向けた対応を促進させるとともに、当社の親会社である大日本印刷株式会社からも支援を受け、ITのガバナンス体制と品質管理体制強化を着実に遂行してまいります。また当社としても丸善株式会社を含む当社グループ各社におけるIT統制に対する内部監査を強化してまいります。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、(株)ジュンク堂書店を株式交換により完全子会社とし、連結の範囲に含めたため、以下の設備が新たに当社グループの主要な設備となりました。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
				建物及び 構築物	工具器具 及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
(株)ジュンク 堂書店	池袋ビル (東京都豊島区)	全社	賃貸用設備	855	3	1,193 (443.93)	2,052	- (-)

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 「従業員数」の欄の()は、臨時従業員数を外書しております。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	92,554,085	92,554,085	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	92,554,085	92,554,085	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年2月1日～ 平成23年4月30日(注)	32,426	92,554	—	3,000	—	3,000

(注) 株式交換によるものであります。

(6) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、工藤恭孝及びその共同保有者工藤泰子より平成23年2月3日付で近畿財務局長に提出された大量保有報告書により平成23年2月1日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第1四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができておりません。なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
工藤 恭孝	兵庫県芦屋市	6,783	7.33
工藤 泰子	同上	224	0.24

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年1月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成23年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 600	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 60,070,000	600,700	—
単元未満株式	普通株式 57,485	—	—
発行済株式総数	60,128,085	—	—
総株主の議決権	—	600,700	—

(注)1 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式が39株含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) CHIグループ株式会社	東京都新宿区市谷左内町 31番地2	600	—	600	0.00
計	—	600	—	600	0.00

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 2月	3月	4月
最高(円)	328	301	245
最低(円)	293	186	221

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成22年2月1日から平成22年4月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成22年2月1日から平成22年4月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年2月1日から平成23年4月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年2月1日から平成23年4月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成22年2月1日から平成22年4月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成22年2月1日から平成22年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成23年2月1日から平成23年4月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年2月1日から平成23年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、明治監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※3 24,087	※3 16,060
受取手形及び売掛金	※4 17,749	13,841
商品及び製品	45,771	15,052
仕掛品	723	650
原材料及び貯蔵品	224	242
前渡金	8,207	7,856
その他	2,888	1,341
貸倒引当金	△144	△113
流動資産合計	99,507	54,931
固定資産		
有形固定資産	※1, ※3 16,229	※1, ※3 10,856
無形固定資産	5,588	5,086
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 3,132	※3 2,410
敷金及び保証金	※3 8,486	3,495
その他	1,520	851
貸倒引当金	△450	△490
投資その他の資産合計	12,689	6,267
固定資産合計	34,507	22,209
繰延資産	26	—
資産合計	134,041	77,141
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※4 30,766	14,890
短期借入金	※2, ※3 22,037	※2, ※3 20,400
1年内返済予定の長期借入金	※3 2,696	※3 266
前受金	7,544	—
未払法人税等	225	413
賞与引当金	435	180
返品調整引当金	336	344
ポイント引当金	303	309
災害損失引当金	40	—
その他	7,615	8,425
流動負債合計	72,002	45,230
固定負債		
社債	2,060	—
長期借入金	※3 8,086	※3 816
長期未払金	10,982	—
退職給付引当金	4,413	3,970
その他	2,178	1,435
固定負債合計	27,720	6,222
負債合計	99,722	51,452

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000	3,000
資本剰余金	14,217	8,482
利益剰余金	16,709	14,419
自己株式	△0	△0
株主資本合計	33,927	25,901
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△370	△933
評価・換算差額等合計	△370	△933
少数株主持分	761	720
純資産合計	34,318	25,688
負債純資産合計	134,041	77,141

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)
売上高	39,873	48,368
売上原価	31,258	36,410
売上総利益	8,614	11,957
販売費及び一般管理費	※ 7,021	※ 10,591
営業利益	1,592	1,366
営業外収益		
持分法による投資利益	53	30
不動産賃貸料	95	140
その他	31	49
営業外収益合計	181	219
営業外費用		
支払利息	51	108
不動産賃貸費用	61	149
その他	126	126
営業外費用合計	240	384
経常利益	1,534	1,201
特別利益		
固定資産売却益	—	5
貸倒引当金戻入額	4	4
その他	0	—
特別利益合計	4	10
特別損失		
固定資産除却損	20	3
投資有価証券評価損	—	1,294
店舗閉鎖損失	32	3
本社移転費用	33	—
災害による損失	—	40
その他	0	1
特別損失合計	87	1,343
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,451	△131
法人税、住民税及び事業税	87	197
法人税等調整額	511	66
法人税等合計	598	264
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△395
少数株主利益	25	43
四半期純利益又は四半期純損失(△)	827	△439

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,451	△131
減価償却費	223	607
投資有価証券評価損益(△は益)	—	1,294
売上債権の増減額(△は増加)	107	△1,462
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,816	△4,422
仕入債務の増減額(△は減少)	5,220	9,124
前受金の増減額(△は減少)	—	2,401
未払消費税等の増減額(△は減少)	—	454
その他	452	931
小計	9,272	8,798
利息及び配当金の受取額	1	2
利息の支払額	△54	△114
法人税等の支払額	△93	△620
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,127	8,066
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△211	△454
無形固定資産の取得による支出	△498	△552
敷金及び保証金の差入による支出	△186	△229
敷金及び保証金の回収による収入	385	161
その他	△58	△410
投資活動によるキャッシュ・フロー	△569	△1,484
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△5,501	283
長期借入れによる収入	100	469
長期借入金の返済による支出	△125	△937
社債の償還による支出	—	△1,020
少数株主への配当金の支払額	—	△1
その他	△43	△123
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,570	△1,329
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,986	5,252
現金及び現金同等物の期首残高	13,345	15,750
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	2,004
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 16,332	※ 23,007

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成23年2月1日 至 平成23年4月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 当第1四半期連結会計期間より、平成23年2月1日付で株式交換を行い、当社の完全子会社となりました㈱ Junk 堂書店及び㈱ 雄松堂書店を連結の範囲に含めております。 また、平成23年2月1日付で丸善㈱の会社分割（新設分割）を行い、新たに設立した丸善出版㈱を連結の範囲に含めております。 (2) 変更後の連結子会社の数 27社
2. 会計処理基準に関する事項の変更	(1) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。 なおこれによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。 (2) 年間一括契約雑誌等商品に係る売上の計上方法の変更 当社連結子会社である丸善株式会社は、前連結会計年度の第3四半期連結会計期間より、年間一括契約雑誌等商品の売上について従来、顧客との契約締結時に年間分を一括して計上しておりましたが、2011年度版受注分より発行月、サービス提供時期等、より一層合理的と考えられる基準に基づき期間按分により売上を計上する方法に変更したため、前第1四半期連結累計期間と当第1四半期連結累計期間で年間一括契約雑誌等商品の売上の計上方法が異なっております。 また、前第1四半期連結累計期間に変更後の売上の計上方法を適用した場合、当該期間の売上高が2,968百万円減少し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ281百万円減少いたします。

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成23年2月1日 至 平成23年4月30日)	
(四半期連結貸借対照表関係)	前第1四半期連結会計期間において、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「前受金」は、金額的重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間より区分掲記しております。なお、前第1四半期連結会計期間の流動負債の「その他」に含まれている「前受金」は947百万円であります。
(四半期連結損益計算書関係)	1 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失(△)」の科目を表示しております。 2 前第1四半期連結累計期間において、特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却益」は、特別利益総額の100分の20を超えたため、当第1四半期連結累計期間では区分掲記することといたしました。なお、前第1四半期連結累計期間の特別利益の「その他」に含まれる「固定資産売却益」は0百万円であります。
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	前第1四半期連結累計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「前受金の増減額(△は減少)」及び「未払消費税等の増減額(△は減少)」はそれぞれ金額的重要性が増したため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記しております。なお、前第1四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「前受金の増減額(△は減少)」は91百万円、「未払消費税等の増減額(△は減少)」は53百万円であります。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成23年2月1日 至 平成23年4月30日)	
1 棚卸資産の評価方法	当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、連結子会社の前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
2 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自 平成23年2月1日 至 平成23年4月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年4月30日)		前連結会計年度末 (平成23年1月31日)													
※1	有形固定資産の減価償却累計額 10,680百万円	※1	有形固定資産の減価償却累計額 7,824百万円												
※2	<p>コミットメントライン契約</p> <p>当第1四半期連結会計期間末におけるコミットメントライン契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td> <td>22,500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>14,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>8,500</td> </tr> </table>	コミットメントラインの総額	22,500百万円	借入実行残高	14,000	差引額	8,500	※2	<p>コミットメントライン契約</p> <p>当連結会計年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td> <td>22,500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>20,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,500</td> </tr> </table>	コミットメントラインの総額	22,500百万円	借入実行残高	20,000	差引額	2,500
コミットメントラインの総額	22,500百万円														
借入実行残高	14,000														
差引額	8,500														
コミットメントラインの総額	22,500百万円														
借入実行残高	20,000														
差引額	2,500														
※3	<p>担保資産</p> <p>短期借入金837百万円、長期借入金（1年以内返済予定を含む）2,039百万円の担保に供しているものは、預金512百万円、建物及び構築物969百万円、土地1,574百万円、投資有価証券6百万円であります。</p> <p>また、上記の他に、銀行債務に対する根抵当として、敷金及び保証金の返還請求権1,050百万円を差し入れております。</p>	※3	<p>担保資産</p> <p>短期借入金400百万円、長期借入金（1年以内返済予定を含む）1,066百万円の担保に供しているものは、預金241百万円、建物及び構築物766百万円、土地2,134百万円、投資有価証券7百万円であります。</p>												
※4	<p>四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高から除かれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>15百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>352 〃</td> </tr> </table>	受取手形	15百万円	支払手形	352 〃	※4	—————								
受取手形	15百万円														
支払手形	352 〃														
5	<p>偶発債務</p> <p>差入保証金の流動化による譲渡高 816百万円</p>	5	—————												

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年2月1日 至 平成22年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年2月1日 至 平成23年4月30日)
※ 販売費及び一般管理費の主なもの	※ 販売費及び一般管理費の主なもの
給料 2,262百万円	給料 3,570百万円
賃借料 1,255	賃借料 2,386
賞与引当金繰入額 144	賞与引当金繰入額 192
退職給付費用 167	退職給付費用 169

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年2月1日 至 平成22年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年2月1日 至 平成23年4月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期連結累計期間末残高と 四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係	※ 現金及び現金同等物の四半期連結累計期間末残高と 四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係
現金及び預金 16,866百万円	現金及び預金 24,087百万円
預入期間が3か月超の定期預金 <u>△534 //</u>	預入期間が3か月超の定期預金 <u>△1,079 //</u>
現金及び現金同等物 16,332百万円	現金及び現金同等物 23,007百万円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年4月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成23年2月1日 至 平成23年4月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	92,554,085

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	682

3. 新株予約権の四半期連結会計期間末残高等

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

5. 株主資本の著しい変動

当社は平成23年2月1日付で株式交換を行い、(株)ジュンク堂書店及び(株)雄松堂書店を完全子会社とし、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めました。この結果、当第1四半期連結会計期間において資本剰余金5,735百万円、利益剰余金2,729百万円が増加しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年2月1日 至 平成22年4月30日)

	文教市場 販売事業 (百万円)	店舗・ネ ット販売 事業 (百万円)	図書館 サポート 事業 (百万円)	出版事業 (百万円)	その他事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	25,388	9,302	2,735	1,171	1,274	39,873	—	39,873
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	47	17	—	287	404	756	(756)	—
計	25,435	9,319	2,735	1,458	1,679	40,629	(756)	39,873
営業利益又は営業損失(△)	2,008	△61	208	108	135	2,397	(805)	1,592

(注) 1 事業区分は、顧客、販売方法の類似性に基づき区分しております。

2 各事業の主な事業内容

- (1) 文教市場販売事業・・・大学等教育研究機関及び公共図書館に対する書籍・コンテンツ等の商品の提供、並びに内装設備の設計・施工及びその他のサービス提供事業
- (2) 店舗・ネット販売事業・・・店舗における書籍・文具等の販売、及びオンライン書店「ビーケーワン」の運営
- (3) 図書館サポート事業・・・公共図書館、大学図書館を中心とする図書館業務の受託、及び指定管理者制度による図書館の運営
- (4) 出版事業・・・学術専門書、及び児童書並びに図書館向け書籍等の出版業
- (5) その他事業・・・文化系小売業の店舗内装の設計・施工に関する事業、及び倉庫業その他の事業

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年2月1日 至 平成22年4月30日)

当社グループの連結会社は全て本国内所在のため、記載事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年2月1日 至 平成22年4月30日)

当社グループの海外売上高は連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは各子会社が行っている事業セグメントを基礎として、「文教市場販売事業」、「店舗・ネット販売事業」、「図書館サポート事業」及び「出版事業」の4つを報告セグメントとしております。

「文教市場販売事業」は、大学等教育研究機関及び公共図書館に対する書籍・コンテンツ等の商品の提供、並びに内装設備の設計・施工及びその他のサービスを提供しております。「店舗・ネット販売事業」は、店舗における書籍・文具等の販売、及びオンライン書店「ビーケーワン」の運営をおこなっております。「図書館サポート事業」は、公共図書館、大学図書館を中心とする図書館業務の受託、及び指定管理者制度による図書館の運営をおこなっております。「出版事業」は、学術専門書、及び児童書並びに図書館向け書籍等の出版をおこなっております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年2月1日 至 平成23年4月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)①	合計	調整額 (注)②	四半期連結 損益計算書 計上額(注) ③
	文教市場 販売事業	店舗・ネ ット販売 事業	図書館 サポート 事業	出版事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	21,136	21,456	3,289	1,127	47,009	1,358	48,368	—	48,368
セグメント間の内部売上高又は振替高	105	80	—	240	426	481	908	△908	—
計	21,242	21,536	3,289	1,368	47,435	1,840	49,276	△908	48,368
セグメント利益	1,547	153	217	108	2,026	251	2,278	△911	1,366

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、文化系小売事業の店舗内装の設計・施工に関する事業、倉庫業及びその他の事業であります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の消去11百万円、各報告セグメントに報告されない全社費用△923百万円が含まれております。全社費用は、主に経営管理部門に関する費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年4月30日)

下記の勘定科目については、企業集団の事業の運営上、重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

(単位：百万円)

	四半期連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 敷金及び保証金	3,716	3,546	△169
資産計	3,716	3,546	△169
(1) 支払手形及び買掛金	30,766	30,766	—
(2) 長期借入金	10,782	10,775	△6
(3) 長期未払金	10,982	10,982	—
負債計	52,531	52,524	△6

(注1)金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 敷金及び保証金

時価については、過去の実績等から返還期間を合理的に見積り、国債利回りを参考にした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、変動金利による長期借入金の一部は、金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(3) 長期未払金

長期未払金の時価は、再販価格制度下の商慣習に基づいた延べ払いであることを勘案し、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

敷金及び保証金のうち、差入敷金4,770百万円については、市場価額がなく、かつ実質的な預託期間を算定することが困難であることから、合理的なキャッシュ・フローを見積ることが極めて困難と認められるため、「(1)敷金及び保証金」には含めておりません。

(有価証券関係)

当社グループの所有する有価証券は、企業集団の事業の運営において重要なものではありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年4月30日)

対象物の種類が通貨であるデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該取引の契約額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

対象物の種類	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
通貨	スワップ取引			
	受取米ドル・支払円	1,425	△42	△42
	オプション取引			
	買建コール ユーロ	203	△9	△9
	売建プット ユーロ	203	△0	△0

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自 平成23年2月1日 至 平成23年4月30日)

共通支配下の取引等

I. 株式交換による株式会社ジュンク堂書店の完全子会社化

1 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその当該事業の内容

CHIグループ株式会社(現 丸善CHIホールディングス株式会社) 持株会社
株式会社ジュンク堂書店 書籍小売事業

(2) 企業結合日

平成23年2月1日

(3) 企業結合の法的形式

株式交換

(4) 取引の目的を含む取引の概要

①取引の目的

出版流通業界は長期に亘って市場の縮小が続いており、また、モバイル・PC端末に提供されるデジタルコンテンツとの新たな競争など、淘汰・変革の渦中にあります。こういった環境下において、当社、株式会社ジュンク堂書店(以下、ジュンク堂)及び大日本印刷株式会社(以下、DNP)は、丸善、ジュンク堂及びDNPとの平成21年9月29日の業務提携の合意以来、相互に連携を図りながら、規模のメリットを活用した取引条件の改善やデジタルコンテンツの確保、新たなインフラ作りに取り組んで参りました。また、業務提携の具体的効果として、ジュンク堂店舗を活用した丸善外商顧客へのサービス向上や、丸善文具店舗のジュンク堂店舗内への展開等が実現されるようになって参りました。

当社、ジュンク堂及びDNPは、これまでの業務提携の取り組み・協議を進める中で規模のメリットの活用や一部業務のノウハウ共有に止まらず、当社及びジュンク堂を一体としてみた上での選択と集中、投資効率の向上、一層迅速な経営判断と施策の実行、それらによるサービス力、コスト競争力の強化による事業採算性向上を図るために、当社とジュンク堂の経営統合が必要であるとの認識に至りました。

②被取得企業の取得原価及びその内訳

取得原価 6,024百万円 (内訳) 資産 40,615百万円 負債 34,591百万円

③株式交換比率

ジュンク堂の普通株式1株につき、当社の普通株式66株を割当交付いたしました。

④算定方法

第三者に株式交換比率の算定を依頼し、提出された報告書に基づき当事者間の協議の上、算定しております。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき共通支配下の取引として処理しております。

II. 簡易株式交換による株式会社雄松堂書店の完全子会社化

1 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその当該事業の内容

CHIグループ株式会社（現 丸善CHIホールディングス株式会社） 持株会社
株式会社雄松堂書店 書籍小売事業

(2) 企業結合日

平成23年2月1日

(3) 企業結合の法的形式

株式交換

(4) 取引の目的を含む取引の概要

①取引の目的

出版流通業界は長期に亘って市場の縮小が続いており、また、モバイル・PC端末に提供されるデジタルコンテンツとの新たな競争など、淘汰、変革の渦中にあります。このような環境下において、当社、株式会社雄松堂書店（以下、雄松堂）及び大日本印刷株式会社（以下、DNP）は、当社の子会社である丸善株式会社（以下、丸善）、雄松堂及びDNPとの平成22年7月1日の業務提携契約の締結以来、各社が保有する洋書の輸入・販売等に関するノウハウ及び経営資源（全国展開する店舗網及びデジタル化に関する技術力などを含みます。）を共有化し、また3社協働で新業態、新商品及び新サービスの企画・開発を行う等の協業体制の構築に取り組んで参りました。当該業務提携に基づき、雄松堂と丸善の互いの在庫商品や総代理店商品を互いの顧客に販売していくことや、丸善の古書展で雄松堂保有商品を販売すること、及び商材の共有やパッケージ化、デジタル化等の将来に向けた企画を立案していくこと等の協議を進めて参りました。

当社、雄松堂及びDNPは、このような業務提携の取り組み・協議を進める中で「知は社会の礎である」という価値観を共有し、「知の生成と流通に革新をもたらす」というビジョンの下に、効果的な経営資源のより一層の活用及び更なる効率的な事業経営を行い、もって事業の競争力の最大化を図るためには、当社と雄松堂の経営統合が必要であるとの認識に至り、日本国内の洋書市場を活性化し、また将来的には取次業と小売業の機能を持つ日本最大の洋書取扱グループの構築を目指して、本合意書を締結いたしました。

②被取得企業の取得原価及びその内訳

取得原価 2,440百万円 （内訳）資産 3,629百万円 負債 1,188百万円

③株式交換比率

雄松堂の普通株式1株につき、当社の普通株式175株を割当交付いたしました。

④算定方法

第三者に株式交換比率の算定を依頼し、提出された報告書に基づき当事者間の協議の上、算定しております。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき共通支配下の取引として処理しております。

Ⅲ. 連結子会社の出版事業の分割による新設会社への事業承継

1 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取引の目的を含む取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：当社の連結子会社である丸善株式会社出版事業

事業の内容：書籍等の出版

(2) 企業結合日

平成23年2月1日

(3) 企業結合の法的形式

丸善株式会社（当社の連結子会社）を分割会社、新たに設立される新会社を承継会社とする分割型の新設分割

(4) 結合後企業の名称

丸善出版株式会社（当社の連結子会社）

(5) その他取引の概要に関する事項

取引の目的

出版事業の収益性を向上させることを目的とし、専門的で迅速な意思決定が行える体制、外部人材を獲得しうる柔軟な処遇体系及び他の出版社との連携などの体制づくりのため分社化し、丸善出版株式会社を新設することといたしました。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

（資産除去債務関係）

資産除去債務が、企業集団の事業の運営上、重要ではありません。

（賃貸等不動産関係）

当第1四半期連結会計期間末（平成23年4月30日）

賃貸等不動産において、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

四半期連結会計期間末の時価 4,296百万円

四半期連結貸借対照表計上額 4,688 〃

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年4月30日)	前連結会計年度末 (平成23年1月31日)
362.57円	415.26円

2 1株当たり四半期純利益金額等

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)
1株当たり四半期純利益金額 13.76円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 △4.74円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失(△) (百万円)	827	△439
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△) (百万円)	827	△439
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	60,127	92,553

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

重要な訴訟事件等

当社の子会社である株式会社図書館流通センター及び株式会社図書流通（以下「当社子会社2社」）に対して、株式会社トーハンより書籍雑誌その他の出版物の継続的売買取引に関して損害賠償請求（20億5百万円）の訴えが平成22年7月2日に提起されております（東京地方裁判所からの当社子会社2社への訴状到達日：平成22年7月16日）。本件訴訟について、当社子会社2社は、株式会社トーハンが求めてきている損害賠償責任はないものと確信しており、本件訴訟においてその正当性を全面的に主張していく方針です。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 6 月14日

CHIグループ株式会社
取締役会 御中

明治監査法人

代表社員 公認会計士 二階堂 博文 ㊞
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 志 磨 純 子 ㊞

業務執行社員 公認会計士 小 貫 泰 志 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているCHIグループ株式会社の平成22年2月1日から平成23年1月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年2月1日から平成22年4月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年2月1日から平成22年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、CHIグループ株式会社及び連結子会社の平成22年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年6月14日

丸善CHIホールディングス株式会社

取締役会 御中

明治監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 二階堂 博文 ㊞

代表社員
業務執行社員 公認会計士 志磨 純子 ㊞

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小貫 泰志 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている丸善CHIホールディングス株式会社の平成23年2月1日から平成24年1月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年2月1日から平成23年4月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年2月1日から平成23年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、丸善CHIホールディングス株式会社及び連結子会社の平成23年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月14日

【会社名】 丸善CHIホールディングス株式会社

【英訳名】 Maruzen CHI Holdings Co., Ltd.

(注) 平成23年4月27日開催の第1期定時株主総会の決議により、平成23年5月1日をもって当社商号を「CHIグループ株式会社(英訳名 CHI Group Co., Ltd.)」から「丸善CHIホールディングス株式会社(英訳名 Maruzen CHI Holdings Co., Ltd.)」へ変更いたしました。

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小城 武彦

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 東京都新宿区市谷左内町31番地2

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長小城武彦は、当社の第2期第1四半期(自 平成23年2月1日 至 平成23年4月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。